

■媒体概要

発行時期：2012年11月 配本部数：59,319部 体裁：A4変型、60ページ前後

■発行スケジュール・部数

日経アーキテクチュア	11月25日号(11月21日売)	同梱：38,372部
日経ホームビルダー	12月号(11月20日売)	同梱：20,947部

■スケジュール

申込締切日	10月17日(水)
タイアップ取材締切日	10月12日(金)
オフラインデータ締切日	11月5日(月)
オンラインデータ締切日	11月7日(水)

■広告料金(税別)

(A)純広告

表4*	¥1,900,000	4色1/2ページ よこ	¥850,000
表2見開き*	¥3,300,000	4色1/3ページ たて	¥550,000
第2表2見開き*	¥3,000,000	白黒2/3ページ たて	¥750,000
4色1ページ*	¥1,400,000	白黒1/2ページ よこ	¥600,000
4色2/3ページ たて	¥1,050,000	白黒1/3ページ たて	¥400,000

\*サイズはブリード版となります。

(B)特別パッケージ

- ① 4色2ページ/タイアップ記事広告
- ② タイアップサイト

掲載期間：2012年12月～2013年3月  
誘導：ケンプラッツから誘導

特典 2012年12月開催の勉強会・懇親会\*にご参加いただけます。  
\*詳細は下記参照

特別パッケージ料金

**280万円**(450万円以上相当のところ)



記事広告レイアウトイメージ

■勉強会・懇親会

あらゆるステークホルダーと「つながり」、知恵をぶつけ合うことで、新たな「街づくり」の新たな「ビジネスシーン」を創造し得る、リアルな「つながり」の場をご提供します。勉強会では、大手設計事務所・建設会社、各業界の著名人、リーディングカンパニーを招いて、特別パッケージにご協賛いただいた各社様と新しい街づくりに向けてディスカッションし、その内容を、2013年1月発行の特別編集版「Project ECHO CITY」が目指す街づくりに掲載し、広く情報発信します。勉強会後には懇親会を実施し、つながりをより深めていただく場をご提供します。

**2012年12月  
勉強会・懇親会**

プロジェクト参加各社および  
各業界のキーパーソンを  
招いて実施。



日経BP社

建設局 広告部  
〒108-8646 東京都港区白金1-17-3 TEL: 03-6811-8034 MAIL: k-ad@nikkeibp.co.jp

# 低炭素住宅 認定制度 パーフェクトガイド

**2012年11月  
緊急発行▶▶▶  
59,319部 配本!**

## 工務店、建築士必読! 低炭素まちづくりを実現する住宅のつくり方

日経BP社建設局では、新しい街づくりを提唱していく「Project ECHO CITY」を始動しました。ECHO(エコー)とは、「Eco Conscious and Human Oriented」の略であり、環境への思いに加え、環境と人が響き合うという意味を重ね合わせています。当プロジェクトでは、街づくりに関わる皆様とともに、地球環境問題に配慮しつつ、人と人の息遣いまで感じ取れるような新しい街づくりを追求していきたいと願っております。本プロジェクトの一環として、12月に施行される低炭素住宅の認定制度を詳しく解説する特

別編集版を発行いたします。この制度は、住宅用途の建物すべてを対象に、税制優遇や住宅ローン減税等の優遇を受けることができ、施主、住宅購入者にとって大きなメリットを享受できる施策で、工務店や建築士から大きな注目を集めています。本特別編集版では、日経アーキテクチュア、日経ホームビルダー編集部が総力をあげて、住宅市場を大きく動かす当制度について、制度の概要から申請方法に至るまで詳しく解説いたします。ぜひ貴社製品のPRにご活用ください。

### 制度の 注目ポイント

① 今年度最後の目玉制度

消費増税前、住宅購買駆け込み需要を更に加速させる、手厚いインセンティブのある制度です。住宅市場を盛り上げる今年度最後の注目制度ですので、読者の関心を集めています。

② 創エネ性能と設備機器の性能も評価対象に

太陽光発電やHEMS、節水トイレ、木材利用なども評価対象に加わり、様々な建材・設備の導入を加速させる支援策となります。



# 住宅市場にビッグウェーブ到来!!

低炭素住宅の設計・施工を手掛ける工務店、建築士に向けて貴社製品・サービスをPRする絶好のチャンスです!



## 編集内容 (予定)

### 「編集長からのメッセージ」

日経アーキテクチャ編集長 真部 保良  
日経ホームビルダー編集長 小原 隆

## STEP 1 戸建住宅編

- 戸建住宅のインセンティブの概要
  - 過去最大級の住宅ローン減税
  - 新築の2割の認定を目指す
- 基準の構成・内容①(省エネルギー性に関する基準)
  - 一次エネルギー消費量算定の考え方
  - 新Q値(外皮平均熱貫流率)とは?
- 基準の構成・内容②(その他の低炭素化に資する措置に関する基準)
  - HEMSの導入
  - 節水対策
  - 木材の利用
  - ヒートアイランド対策
- 基準適合の確認方法(税制優遇/容積率緩和)
- 戸建て住宅認定の申請手続きと優遇措置申請方法のポイント
- ウェブ算定プログラム・外皮性能算定支援プログラムの紹介と使い方

## STEP 2 共同住宅編

- 共同住宅のインセンティブの概要
  - 大幅な容積率緩和措置
  - 住戸と建物のダブルインセンティブ
- 基準の構成・内容①(省エネルギー性に関する基準)
  - 建築物全体の消費量算定
  - 共用部分の床面積の考え方
- 基準の構成・内容②(その他の低炭素化に資する措置に関する基準)
  - HEMSの導入
  - 緑化と高反射性舗装
  - 雨水・雑排水利用
  - LCCO<sub>2</sub>削減策
- 基準適合の確認方法(税制優遇/容積率緩和)
- 共同住宅認定の申請手続きと優遇措置申請方法のポイント
- ウェブ算定プログラム・外皮性能算定支援プログラムの紹介と使い方

## STEP 3 はやわかり改正省エネ基準

- 改正省エネ基準の概要
- 2020年までのロードマップ
- 新用語と単位のわかりやすい解説
- 新しくなった地域区分(1~8地域に区分)
- 一次エネルギー消費量とは?  
ギガジュールとは?
- なぜ一次エネルギー消費量による考え方に変わるのか?
- 既存の制度(トップランナー制度、長期優良住宅、性能表示)との関係整理
- 現行の「省エネ等級4」はどうなるのか?
- PV、家電の基本的な考え方
- わかりにくい取扱に関する解説(PV、家電評価、ZEH、LCCMとの整理等)

## STEP 4 総論

### 低炭素まちづくりを実現する住宅の作り方

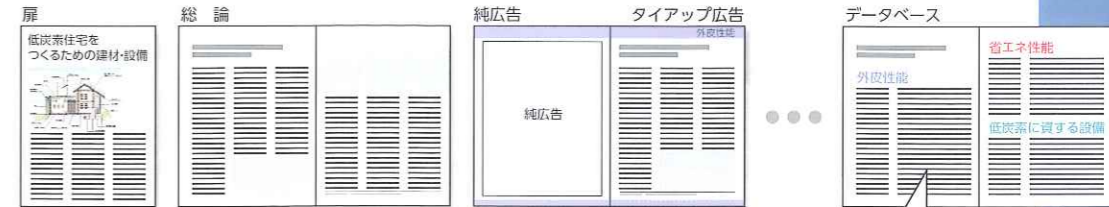
- 低炭素まちづくり促進法のポイントと認定基準策定の背景
- 低炭素住宅・建築物認定基準の概要
- インタビュー なぜいま低炭素まちづくりか? 人選中

## 広告特集

### 「低炭素住宅を実現する建材・設備特集」

「外皮性能」「省エネ性能」「低炭素に資する設備」それぞれの評価対象となる建材・設備を性能ごとに分類して掲載します。タイアップ広告中心に展開し、製品の魅力を読者へ詳細に伝えていきます。

■建材・設備を性能ごとに分類した誌面レイアウト例 (タイアップ広告、純広告のどちらも掲載可能です。)



▶それぞれの評価対象となる建材・設備とそれを扱うメーカー様問い合わせ先(製品説明含む)が一目で分かるデータベースを一覧で掲載します。

外皮性能		省エネ性能	
断熱サッシ	03-xxxx-xxxx	製品説明	□□□□
〇株式会社	03-xxxx-xxxx	製品説明	□□□□
〇株式会社	03-xxxx-xxxx	製品説明	□□□□
〇株式会社	03-xxxx-xxxx	製品説明	□□□□
〇株式会社	03-xxxx-xxxx	製品説明	□□□□

## 広告対象建材・設備

- 外皮性能** 壁断熱材、天井断熱材、床断熱材、断熱サッシ、複層ガラス など
- 省エネ性能** 太陽光発電パネル、暖冷房、高効率給湯器、高効率照明/照明調光システム、換気システム など
- 低炭素に資する設備** 節水機器・設備(節水トイレ、節水水栓、食器用洗浄機)、雨水・雑排水利用設備、HEMS・BEMS、蓄電池(再生可能エネルギーを利用した発電設備と連携している場合のみ)、敷地・屋上・壁面などの緑化、住宅劣化対策、木材利用、高炉セメント・フライアッシュセメント など

※評価対象建材・設備は変更になる可能性があります。

## 建設局長補佐(住宅省エネシステム検討委員会 協力委員) 安達功がどこよりも早く、低炭素住宅の認定制度を分かりやすく読み解きます!!

低炭素住宅の認定制度は、都市のCO2排出量の抑制を主目的とし、国土交通省、環境省、経済産業省が連携して法律立案を進めている制度です。三省が連携して後押しすることで、今まで以上に低炭素化への大きなうねりが生まれるものと期待されています。

また、並行して検討が進む省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)改正により、窓、断熱材、水回り設備などの建築材料等の技術革新を促し、住宅の省エネ性能の底上げを図るためのトップランナー制度導入の検討も進んでいます。

認定制度は、断熱・省エネ・創エネを組み合わせた形でエネルギー消費量を低減した住宅の建て主に対して、住宅ローン減税、贈与税の非課税枠

上乗せなどの手厚いインセンティブを与える仕組みであり、これに加えて低炭素化に資する設備に対しては建築基準法の緩和などの措置も用意されています。この制度は住宅用途のすべての建物を対象に省エネ化の誘導を図るものなので、**認定取得に向けて、住宅の省エネ・創エネ化を実現する建材や設備への注目が高まることは必至です。**

日経ホームビルダー編集部や私は、日頃から国土交通省や環境省、経済産業省の実務担当者や議論を交わしながら国策を追いかけ、現場レベルでの実務への影響を分析しています。家づくりにかかわる読者の皆様にとってメリットの大きな本制度の活用法についても、どこよりも早く、詳しく、分かりやすくお伝えしていきます。

### 安達功による講演実施例

#### これまでに手がけたプロジェクト、書籍など

- 中古住宅・リフォーム市場倍増に向けた調査研究
- 平成23年度住宅市場整備推進事業(住宅消費者への相談体制整備)
- 既存住宅流通・リフォーム推進事業(既存住宅流通・リフォーム市場の条件整備を図る調査研究)
- 日経BPMック「失敗しない中古住宅の選び方」
- 日経BP書籍「東日本大震災の教訓 住宅編 震災に強い家」など

#### 過去実施した講演テーマ(主に住宅・リフォーム、中古住宅市場...など)

- リフォーム・中古住宅市場倍増プロジェクトとリフォーム業の果たすべき役割
- 大震災後のリフォーム業界の進む方向、震災後のリフォーム需要と対応法
- 住宅の省エネ基準義務化から考える建築と環境
- 2011年からの住宅市場の展望、消費者調査から描くストックビジネスの将来展望



#### PROFILE

日経 BP 社  
建設局長補佐  
安達 功

1986年東京理科大学工学部建築学科卒業。1989年エンジニアリング会社勤務を経て1989年日経BP社入社。日経コンストラクション編集部、日経アーキテクチュア編集部を経て日経ホームビルダーの創刊に携わる。日経ホームビルダー編集長を経て2012年7月より現職。